



日本共産党平塚市議会議員団  
電話0463-23-1111 (内線2375)  
平塚市浅間町9-1 平塚市議会控室

No.1369 2016年8月21日号

日本共産党平塚市議会議員団  
団長 高山和義  
電話・FAX 31-4638  
k.takayama@mb.scn-net.ne.jp  
松本敏子  
電話・FAX 59-4607  
mail@matsumoto-toshiko.jp  
渡辺敏光  
電話・FAX 31-6431  
w-toshi@agate.plala.or.jp

無料法律相談  
次回は9月15日(木)  
午後4時～6時(要予約)

## 地方交付税(普通交付税)

2016年度の交付額は9億6500万円

財政力指数(2015年度) 3カ年平均0.967 単年度0.970

### 地方交付税とは

自治体によって地方税収入の比率はまちまちです。

過疎の地域では、地方税収入だけで行政サービスを行うことは難しいものがあります。どの地域に住んでいても、自治体から一定のサービスをうけられるように国が財源を保障するのが、地方交付税です。

地方交付税には、自治体自らの裁量で使える「普通交付税」、災害等、特別の事情に応じて交付される「特別交付税」があります。

地方交付税は、財政力指数(3カ年平均)が1を超えると「不交付団体」になります(別紙参照)。

しかし指数が「1」を超えると、財政力が豊かになった、と安心はできません。市町村民税や固定資産税が少し増え、財政力指数が、0.9後半だったのが、1になり、「不交付」団体になった場合、財政力はそう大きくは違いませんから、地方交付税がなくなったことによって、財政運営はより厳しくなることもあります。

また、地方交付税の不足分を補うとされている、市の借金の「臨時財政対策債」で補てんすることもできなくなります。

平塚市の2014年度の財政力指数は、「0.968」(単年度)、3カ年平均では、0.961です(別表参照)。神奈川県の場合は、0.91です。

### 2014年度 財政力指数の 平塚市・財政課 の分析

社会福祉、高齢者保健福祉、元気創造事業、臨時財政対策債償還費の増により、基準財政需要額は増となったものの、地方消費税交付金の引き上げ分による増に伴い、基準財政収入

### <財政力指数と地方交付税額>(単位千円)

年度	財政力指数		地方交付税額
	3カ年平均	単年度	
2008年度	1.136	1.153	0
2009年度	1.131	1.103	0
2010年度	1.075	0.97	1,021,779
2011年度	1.013	0.965	1,225,299
2012年度	0.963	0.954	1,599,235
2013年度	0.96	0.962	1,316,209
2014年度	0.961	0.968	997,536
2015年度	0.967	0.97	965,000

\*地方交付税額は普通交付税(使い道が決められていない)

額も増となったことから、単年度で0.968となり、3カ年平均で前年度同様0.961となった。

H22年度に10年ぶりに交付団体となって以降、5年連続で交付団体となっていることから、さらなる市税等の収納率の向上や、受益者負担の適正化による歳入確保、また、事業の廃止や抜本的見直しによる歳出削減を行い、引き続き財政の健全化に努める。(H26年度・財政状況資料集より)

## 行政視察報告

### 明石市の「シティセールス」-充実した子育て支援策

7月25日・26日、平塚市議会総務経済常任委員会は、行政視察を行いました。

25日 大阪府 岸和田市 「サイクルピア岸和田BMXコース」

26日 兵庫県 明石市 「シティセールス」

ここでは、明石市の報告をします。

なお、共産党市議団の総務経済常任委員は渡辺議員です。

平塚市でも、昨年度よりシティプロモーション課を設置しました(シティセールスもシティプロモーションも同じ内容です)。地域のイメージを高め、知名度を向上させるために地方公共団体が行う活動をいいます。

—平塚市の指針では—

平塚市の魅力や地域資源を磨きあげ、また新たに発掘や創出をしていく、そ  
(裏面に続く)



(表面からの続き)

れらを市内外に発信していくことで、多くの人から選ばれるまち・住み続けたいと思われるまちを実現していく。

—平塚市の具体的な目的—

- ・市民の平塚市への愛着・誇りを醸成すること。
- ・対外的な平塚市のイメージを向上させる。
- ・市外からの交流人口の増加。
- ・定住人口の減少緩和。



シティプロモーションが最終的には、定住人口の増を目的とするなら、市がどういう政策を掲げていくかになります。行政の役割は住民が安心して住める、これが究極の目標ですから、そこを重点にしてシティプロモーションに取り組む。

今、取り組み初めた自治体では、子育て世帯を対象にした施策の充実が必要になります。

今後の人口増を目的にするならば、当然ですが、高齢者も今後増えていきますから、その方々が生涯住んでよかったという施策も大事になります。

## 報告・明石市 「シティセールス」

渡辺 敏光

明石市は今年4月1日現在、人口約29万3千人、この十数年、29万人台で推移している。しかし2060年には概ね25万5千人と予想。

定住人口、交流人口の増加、地域活性化を図るため、昨年(2015年)7月にシティセールス課を設置した。

シティセールスは、自治体によって、いろいろなアプローチの仕方があるが、子育て支援策はとても充実をしている。

担当からの説明では、○保育所を待機児童をゼロを目指し、1000人の枠の増加。○小学校1年生の少人数学級化 ○医療費は中学3年生まで、所得制限なしで完全無料化を実施 これらは自治体ごとに差はあるが、多くで取り組まれている。

この視察で参考になったのは、次の施策であった。説明でも、他市では実施されていない独自の施策として、○今年9月から第2子以降の保育料(保育所・幼稚園等)が完全無料、という。議会でもこれについて質疑がされており、認可外保育施設は対象外となっているが、不公平感があるのでは、に対し答弁で「今後は対象外となる家庭への負担軽減や支援の在り方など、どのような対応ができるか十分検討」としている。

また「病児保育」制度も子育てと就労等の両立にとって親には大変助かる施策である。\*市内に2か所、定員2か所で7名。

シティセールス課は昨年7月の設置であるから、これらの施策はそれ以前から実施または検討されていたものであるが、「課」の役割は、この施策をどう市民と他地域の住民に知らせ、移り住んでもらうかである。

これらの施策の実施には、多くの費用がかかる。

説明では、小児医療費無料化に15億円、病児保育も今後9億円になるという。また保育所待機児童解消で、1000人の枠を増やすが、保育士の確保のために、国では、保育士の賃金2千円アップとしているが、明石市では2万円アップを目指すとしている。

財源が問題であるが、市長は、徹底した合理化で対応できるという考えだという(例として残業代を無くす、庁舎基金をやめる、土木費の削減等)。

明石市のシティセールスのターゲットは共働き子育て世帯。子育て環境の充実や通勤の利便性をアピールしていく。

その意欲を感じたのは、昨年7月～9月に行った転入者、紹介者にプレゼントキャンペーンで、過去10年間で最多の2631人の転入、そして同11月に転入者への市内見学ツアーと市長との懇談会である。

的確な施策の展開は、定住人口増は実現できると感じた。

## 参考資料

## 明石市の病児保育

子育てと就労等の両立を支援するため、病気やけがの症状の進行が見られる時期(急性期)または症状の進行が止まり治癒に向かっている時期(回復期)にあり、保育所や放課後児童クラブ等での保育が困難な児童を専用施設において一時的に預かる。

生後6カ月から小学校6年生までの児童で、保護者が勤務等の都合により、家庭で育児ができない場合に限る。

\*利用される場合は、医療機関発行の病児保育の利用が可能であることの連絡所が必要。

急性期の場合、入院加療の必要がある場合等は預かれない。

○保育時間 7時30分から18時まで(月～金)

○費用 ・市内に住所を有する児童 1日2千円(所得による減免あり)

・住所を有しない児童 1日3千円

・医療費自己負担分実費(症状が急変し、医療機関を受診した場合など)。

○定員 2施設で、7名